

り、事業債の消化は起債規模の拡大持続のほか季節的な金融小締まりや上記政保債の新規引受けなどによる農林系統機関および中小金融機関の消化の消極化もあって、その足どりは重かったようである。この間、地方債でも当月から起債単位の引上げがみられ、また一般事業債で前月に引き続き新顔債の登場、格付け基準の変更などが行なわれた。なお、7月の起債予定(純増ベース)をみると、政保債、地方債は微減を示すものの、事業債が増加するので、総体では前月比約5億円の増加と引き続き拡大の見込みである。

一方、6月中の金融債は、純増ベースで、前月比39億円方の著減となった。これは、割引債で農中債が前月実施の特別運動の反動や償還額の増加から大幅な減少を示したためである。そのほかの債券をみると、利付債全般が償還額の減少から前月比約14億円の増加を示し、割引債も、農林債のほかは軒並み増加を示している。なお、金融債全体の発行水準を4～6月とならしてみると、月平

均約333億円、前期比30%増と順調であるが、7月も引き続き増加(計画額337億円)をたどる見込みである。

加入者引受け電々債の利回りは、コール・レートの下げ渋りもあり中小金融機関などからの買いが低調だったため、前月に引き続き強含みに推移した(昭和46年償還利付債の利回り、38年1月末9.13%、4月末8.57%、5月末8.51%、6月17日8.52%、6月末8.52%)。しかし下旬にはいってからは、予約米概算金支払の影響もあり、銘柄によってはやや持ち直しぎみに推移している。

実体経済の動向

◇生産、出荷引き続き底堅い回復

5月の鉱工業生産(季節調整済み、以下同じ)は、前月比0.3%の減少となった。4月に資本財機械を中心に4.3%の大幅な増加をみたあと、当月がこの程度の微減にとどまったことは、生産が根強い回復基調にあることを示している。5月の生産を用途別分類でみると、資本財が大幅な減産となったのを除き、その他では各財とも若干の増加をみており、また業種別にみても、機械(とくに一般機械)が減少したほかは鉄鋼、繊維をはじめほぼ軒並み増加を示した。

当月このように資本財生産がかなり大きく減少したのは、ここ一両月来やや集中していた大型機械(蒸気タービン、水車発電機などの電力向け機械や一般用ボイラーなど)の生産が落ち込んだため、いわば反動落ちといった性格が強く、その他の資本財機械などは目立った動きはみられなかった。一方輸送機械は、自動車関係を中心に順調な増加傾向を続けている。資本財以外の生産についてみると、まず生産財は、鉄鋼、石油製品を中心に1月以来の着実な増加傾向を続けており、また建設資材でも、天候不順に伴う出荷の停滞、在庫の累増からセメントが減産となったものの、亜鉛鉄板などの生産が増加したことから、全体とし

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 5月	6月	前月比	38年7月 見込み	37年 7月
事業債	198.3 (132.3)	212.4 (134.0)	+14.1 (+1.7)	186.5 (146.9)	109.0 (92.2)
一般	104.3 (62.6)	114.4 (70.3)	+10.1 (+7.7)	96.5 (77.7)	56.0 (43.0)
電力	94.0 (69.7)	98.0 (63.7)	+4.0 (-6.0)	90.0 (69.2)	53.0 (49.2)
地方債	40.0 (20.1)	32.0 (23.6)	-8.0 (+3.5)	25.5 (23.0)	19.0 (16.7)
政保債	90.0 (80.5)	95.0 (93.1)	+5.0 (+12.6)	127.0 (85.9)	66.0 (49.9)
計	328.3 (233.0)	339.4 (250.7)	+11.1 (+17.7)	339.0 (255.8)	194.0 (158.8)
金融債	816.4 (378.7)	769.7 (339.4)	-46.7 (-39.3)	760.7 (336.8)	601.9 (191.1)
利付	380.0 (228.7)	354.5 (242.9)	-25.5 (+14.2)	364.9 (248.7)	274.2 (164.8)
割引	436.4 (150.0)	415.2 (96.5)	-21.2 (-53.5)	395.8 (88.1)	327.7 (26.3)

(注) 1. 6月実績および7月見込みの純増額には、一部推定数字を含む。

2. 金融債の7月見込みは期待額。

では微増となった。一方消費財では、耐久消費財は、扇風機、電気冷蔵庫など夏物家庭用電気機器の生産がなお高水準にあるほか、ラジオ、テレビ、小型乗用車なども増加したため、前月の大幅増産に続き当月も増加をみた。また非耐久消費財も紙、繊維2次製品などの増加から微増となった。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	37年 4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	38年 1～ 3月	38年 3月	4月	5月
投資財	-2.9	-1.2	-3.3	3.8	-2.0	4.8	-3.5
資本財	-2.7	-2.3	-6.1	7.1	-4.1	7.0	-5.3
資本財 (輸送機械を除く)	-7.5	0.4	-8.0	10.4	-8.5	8.5	-10.2
建設資材	-3.8	1.8	4.2	-3.8	3.9	-0.9	0.7
消費財	7.3	-0.7	1.1	-3.0	0.4	6.8	0.6
耐久消費財	7.6	-0.6	-0.1	0.2	0.6	8.0	1.4
非耐久消費財	5.3	-1.2	1.9	-2.6	-0.2	3.6	0.6
生産財	-1.5	-0.1	0.3	3.2	1.7	1.9	1.4

(注) 通産省調べ(35年=100)。

一方5月の鉱工業出荷は、前月大幅にふえたあと、前月比0.1%増とほぼ横ばいにとどまったが、これは資本財が生産の場合と同様に前月増加の反動をみたこと、一部生産財や非耐久消費財の出荷が天候不順の影響で伸び悩んだこと、など一時的要因によるところが大きい。すなわち、用途別分類の動きをみると、まず耐久消費財は家庭用電気機器の出荷集中から大幅な増加を示した生産財も、石油製品に出荷停滞がみられたほかは、鉄鋼、非鉄、化学などを中心に引き続き着実な増加をみた。こうした生産財出荷の着実な増大は、いうまでもなくメーカーの原材料在庫手当が進んでいることを反映したものである。他方建設資材、非耐久消費財の出荷は、窯業、繊維などを中心に天候不順がかなり大きく影響したため、停滞ざみであった。

5月のメーカー製品在庫は1.1%増となり、在庫率もわずかながら上昇をみた。これには、一部機械(一般用内燃機関)の一時的増加に加え、電力の重油引取り停滞や天候不順に伴う軽油の出荷減

少などを映じた石油製品の在庫増加が響いているものと思われる。現に製品在庫の動向をならしえてみると、各財とも1、2月ごろをピークにその後にははっきりと減少へ向かっており、調整のおくれていた過剰在庫の圧迫もかなり軽減されつつあるといえよう。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	37年 4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	38年 1～ 3月	38年 3月	4月	5月
生指	130.3	129.2	128.2	130.3	131.3	136.9	136.5
前期(月)比	0.6	-0.8	-0.8	1.6	0.5	4.3	-0.3
産前年同期(月)比	11.6	5.2	1.2	0.6	0.8	4.9	4.4
出指	128.5	126.7	129.9	131.9	135.3	137.1	137.2
前期(月)比	2.5	-1.4	2.5	1.5	2.2	1.3	0.1
荷前年同期(月)比	10.5	4.3	5.8	5.3	6.7	5.9	6.2
製指	158.8	166.0	172.2	168.9	169.0	166.8	168.6
品前期(月)比	3.3	4.5	3.7	-1.9	-3.5	-1.3	1.1
在前年同期(月)比	34.5	34.8	20.6	9.8	9.9	8.6	8.0
在庫率指数	125.1	127.8	132.0	124.9	124.9	121.7	122.9

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

この間5月のメーカー原材料在庫をみると、輸入素原材料は前月に続き増加したが、国産製品原材料は再び反落し、このため、総合で1.2%の減少となった。輸入素原材料は、大宗の鉄鋼、繊維原料をはじめ主要品目軒並み増加をみたが、当月はとくに鉄くず、原油の増加が大きかった。一方国産製品原材料が当月減少したのは、織物、糸など繊維関係において在庫手当の一服から若干の減少がみられたためであり、前月来増加に転じた機械メーカーの鋼材在庫は当月も増加傾向を続けていることが注目される。メーカー原材料在庫は、当面、輸入素原材料、鋼材を中心に若干の増加をみるものと思われるが、最近の業界の輸入買付け動向や鋼材市況の見通しなどからみて、そのテンポは比較的落ち着いたものとなる公算が大きい。

また4月の販売業者在庫は、1.0%減と2月以来引き続き減少をみている。その内容をみると、輸入素原材料が3月に著増をみた反動で減少したほか、大宗の製品在庫も鋼材を中心に減少をみ

主要国産製品原材料在庫残高の推移

	普通鋼鋼材(機械)		特殊鋼鋼材(機械)		糸(線物、2次製品)		織物(染色整理)	
	数量	前期(月)比	数量	前期(月)比	数量	前期(月)比	数量	前期(月)比
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
37年 6月	630	-12.7	133	- 3.6	45.1	- 1.1	555	- 1.1
9月	599	- 4.9	116	-12.8	43.3	- 4.0	543	- 2.2
12月	595	- 0.7	106	- 8.6	42.8	- 1.2	534	- 1.7
38年 1月	540	- 9.2	103	- 2.8	42.3	- 1.2	511	- 4.3
2月	528	- 2.2	104	1.0	44.3	4.7	516	1.0
3月	516	- 2.3	101	- 2.9	45.3	2.3	517	0.2
4月	522	1.2	102	1.0	47.3	4.4	523	1.2
5月	544	4.2	104	2.0	47.0	- 0.6	517	- 1.1

(注) 通産省調べ。当局試算による季節変動調整済み。

上記4品目のウエイトは、通産省の国産製品原材料在庫全体の約58%。

た。こうした製品在庫の減少は、メーカー製品在庫の場合と同様、商社段階にたまっていた滞貨的な在庫が徐々に解消の傾向に向かいつつあることの反映とみられる。

なお設備投資関連指標の動向をみると、まず5月の資本財出荷(輸送機械を除く)ならびに機械販売高(船舶を除く)はかなりの減少をみたが、これは生産動向において述べたとおり、前月高水準であったことの反動が主因であり、基調としてはゆ

需要関係の指標

	37年 6月	9月	12月	38年 3月	4月	5月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	118.7 (103.3)	108.9 (94.7)	110.0 (94.7)	103.2 (84.1)	105.0 (83.4)	105.0 (81.0)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	122.4 (102.7)	105.6 (91.7)	108.0 (99.6)	102.9 (83.8)	106.1 (83.4)	107.3 (81.4)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	121.5 (101.9)	117.2 (96.4)	116.6 (96.8)	116.6 (91.5)	117.8 (91.7)	115.4 (87.8)
販 売 業 者 在 庫 (前 年 同 月 比%)	143.6 (16.7)	144.5 (11.5)	156.3 (14.8)	162.7 (17.6)	161.0 (17.7)	
	37年 7~9 月平均	10~12 月平均	38年 1~3 月平均	38年 3月	4月	5月
機 械 受 注(海運を除く) (前年同期(月)比%)	488 (-45.7)	404 (-30.0)	498 (-15.5)	619 (-28.7)	480 (- 9.1)	517 (44.0)
機 械 販 売(船舶を除く) (前年同期(月)比%)	1,003 (11.9)	836 (- 4.8)	930 (- 2.3)	1,203 (- 5.7)	860 (0.2)	793 (- 9.7)
資 本 財 出 荷(輸送機械を除く)	139.1	127.1	142.7	140.9	150.5	137.8

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。

ただし、販売業者在庫の前年同期比は原指数による。

機械受注、販売は企画庁調べ。

るやかな回復過程にあるといえよう。一方5月の機械受注(海運を除く民需)は前月比7.7%増とかなりの増加を示した。その内容をみると、従来から比較的堅調に推移してきた建設、窯業などからの受注がとくに大きく増加したほか、自動車を中心とする機械工業からの受注もやや増加を示した。こうした受注額の増加を映じて、受注残高(船舶を除く)も5月末にはほぼ1年半ぶりに増加をみた。しかしながら5月におけるこのような受注状況の好転には、一時的とみられる要因も多く(窯業、石炭鉱業からの受注額が前月に比べ異常にふえた点など)、したがって、実勢は割り引いてみなければならない。もっとも、建設、自動車関連などの好況業種や中小企業からの受注は引き続き着実に増加しており、これらを中心に機械受注は今後も漸増をたどるものと思われる。

◇商品市況、総じて底堅いうちにも、鉄鋼、繊維は当面いくぶん弱気配

6月から7月前半にかけての商況は、やや長目の基調としては依然底堅いうちにも、従来市況回復をリードしてきた鉄鋼が反落し、また5、6月にやや異常な上伸を続けた繊維が訂正安にはいっ

たため、このところ軟調さみとなっている。もっともそれ以外の商品は、総じて堅調を保っている。

まず鉄鋼は、従来値上がりの中心であった薄板が6月中旬以降騰勢頭打ちから小反落に転じたのをはじめ、棒鋼、山形鋼なども小幅ながら値を下げた。このような軟弱な地合いは7月にはいっても改まらず、亜鉛鉄板および線材2次製品といったごく一部の品種を除いては、総じて軟弱場面が続いている。これは、7月以降の減産緩和実施と関連して、需要家側に模様ながめの態度が強まったこと、とく

にかねて懸案とされていた公販基準価格の改訂を含めた鋼材価格の引上げが、関係筋の反対にあってごく一部品種の販売価格引上げに限られる見通しとなったこと、などによるところが大きいとみられる。もっとも現実の需給面においても、6月以降若干市況を軟化させる要因が生じたことも見のがすことができない。すなわち、実需筋、問屋筋は4月ごろから先高予想も加わって、在庫手当を進めてきたが、他方鋼材消費の伸び足は、天候不順に妨げられていくぶん停滞し、このため、一部末端問屋などには荷もたれが生じていることである。

一方繊維は、生糸が高値波乱のあと急落をみせたほかは6月中は総じて堅調に推移していたが、7月にはいと人絹糸、スフ糸、そ毛糸が反落、綿糸も軟化傾向をみせ、全面的に高値商状となっている。しかし織物は引き続き底堅い動きを示しており、そこにかがかわれるように実需は天候回復もあり根強い伸びを示しているものと思われる。

そのほかは、非鉄が電気銅を中心に立ち直り商状を続け、化学は総じて堅調、木材はこのところ強保合い、石油、セメント、紙も保合いと、総じていえば前月に比してやや堅調さみである。

ところで、減産緩和の動きがこのところ次第に広範化しつつある。かねて検討が続けられてきた鉄鋼の減産緩和も、7月以降粗鋼ベースで9.9%と最終決定をみた。繊維においても、スフ綿の生産指示量制が6月1日以降撤廃されたのに続き、そ毛糸(48双糸)についても、市況人気化を避ける趣旨から生産指示量制の撤廃が検討され、とりあえず7月から指示枠の拡大がはかられることとなった。さらにスフ糸についても、主として機屋筋から原糸不足解消のための紡績操短の緩和が強く要望されている。このほか非鉄関係でも、電気銅で、操業度の向上によるコストの引下げやシェアーの拡大を望むメーカー筋が減産の緩和を決定したのをはじめ、需要増加の目立つ黄銅棒などにも若干ながら操短緩和の動きがみられる。このよう

おもな操短緩和の動き

	品 目	操 短 の 経 緯	最近までの操短緩和の推移	7月以降の操短緩和の動き
鉄 鋼	厚 中 板	鉄鋼公販制度に基づく行政操短(生産量指示)。37.10以降の操短率は40%。		新規設備に対する割当および輸出造船向けを別枠とすることにより、実質約10%の緩和。
	粗 鋼	行政操短(生産量指示)。38.1以降の操短率は30%。		操短率20.1%に緩和(緩和幅9.9%)。
	特殊鋼材	行政操短(生産量指示)。37.10以降の操短率は30%。		操短率10%に緩和(緩和幅20%)。
織 維	綿 糸	繊維工業設備臨時措置法に基づく行政操短。38.4以降の操短率は35.4%		緩和の方向で検討中。
	ス フ 糸	繊維工業設備臨時措置法に基づく行政操短。38.4以降の操短率は30.4%		緩和の方向で検討中。
	そ 毛 糸	繊維工業設備臨時措置法に基づく行政操短。37.11から48双糸の生産指示量制を併用。		48双糸の生産指示量を増枠(月産495トン→617トンへ)。なお今後緩和の方向で検討中。
	人 絹 糸	行政操短(生産量指示)。37.7以降月産5,900トン。	37.10生産量指示を廃止。	
	ス フ 織	行政操短(生産量指示)。38.1以降月産19,230トン。	38.6生産量指示を廃止。	
非 鉄	伸 銅 製 品	行政操短(生産量指示)。38.1以降の操短率は10.2%。		操短率9.2%に緩和(緩和幅1.0%)
	銅	自主操短。37.5以降月産21,500トン。		月産24,900トンに緩和。
	亜 鉛	自主操短。37.7以降月産20,300トン。		全面緩和。
化 学	塩化ビニール	行政操短(生産量指示)。36.4以降の操短率は10%。	37.2生産量指示を廃止。	
紙	上 質 紙	行政操短(生産量指示)。37.10以降の操短率は27%。	38.1～6まで逐次緩和。6月の操短率は20%。	引き続き緩和の方向で検討中。
	クラフト紙	行政操短(生産量指示)。37.7以降の操短率は生産能力比30%。	37.12～38.5まで逐次緩和。5月の操短率は23%。	緩和率19%に緩和(緩和幅4%)。引き続き緩和の方向で検討中。
	コ ー ト 紙	行政操短(生産量指示)。38.2以降の操短率は生産能力比5%。	34.4～6まで逐次緩和。6月の操短率は45%。	緩和率40%に緩和(緩和幅5%)。引き続き緩和の方向で検討中。
	純白ロール	行政操短(生産量指示)。38.2以降の操短率は生産能力比30%。	38.3～6まで逐次緩和。6月の操短率は16%。	緩和率18%に強化。
	板 紙	自主操短(休日制採用)。37.1以降5～10日(生産能力比10～15%)の操短。	38.4操短解除。	

(注)「操短の経緯」欄の操短率は、引締め以降の最高を表示。

に操短緩和が広がり供給量がふえれば、市況に対して引きゆるみ方向に作用するのは当然である。しかしいまの操短緩和の動きは、需要の着実な伸びを背景に、市況への影響を考慮しつつ慎重に行なわれているので、これが当面の商況基調を大きく変えることはないものと思われる。

最近の商況をみるうえでいま一つ注目されるのは、6月中旬以降の天候回復が市況をささえるうえでかなりの役割を果たしたことである。たとえばセメントは、天候不順に災いされて頭打ちないし伸び悩み傾向を示してきた需要が、天候回復とともに持ち直しぎみとなっており、繊維、揮発油などの市況回復にも多かれ少なかれ天候回復に伴う実需増加の影響がみられた。また小売商況が大きく持ち直してきたのも、中元需要の台頭のほか、天候回復によるところが大きい。

6月の本行卸売物価は、繊維、食料、その他の堅調を映じて、前月比+0.5%と本年1月以来の上げ幅を示し、37年11月以降8か月間続騰をみたこととなる。もっともこれには、棒鋼、形鋼、熱延薄板など一部鋼材販売価格の引上げが行なわれたため、市中相場は軟化したにもかかわらず、6

月の鉄鋼価格指数がかなり大きく上昇する(+0.7%)といった事情も少なからず影響している。また月中の動きとしては、6月下旬は上、中旬の上昇に対して保合いとなっており、さらに7月上旬は-0.2%と、ようやく騰勢一眼の気配がうかがわれている。

一方6月の小売物価(東京)は前月比+1.7%と続騰した。これは、北関東地方の降ひょうによる出荷減から野菜が高騰したこと、および天候不順による不作から果物が大幅に値上がりしたことなどを主因に食料品が前月比+2.5%となったほか、金属製品(なべ、洗面器、金づち)および繊維製品が上昇したことによる。

この間消費者物価(東京)も、6月は食料(野菜、果物、菓子の一部)、住居(家賃地代、修繕材料の一部)などを中心に上昇、前月比+1.4%となった。この結果、年度初来の上昇率はすでに3.6%となっており、かりにこのまま横ばいに推移したと仮定すると、年度間上昇率は7.7%と37年度(+6.6%)をかなり上回ることになる。

なお、5月の輸出物価は工賃高を映じた窯業製品の上昇を主因に前月比+0.1%と微騰し、一方

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前	引締め後	解 除 後	最 近 の 推 移							
	33/11～ 36/9	36/10～ 37/10	37/11～ 38/6	38 年 4 月	5 月	6 月	6 月 上 旬	中 旬	下 旬	7 月 上 旬	
総 平 均	+ 5.8	- 3.2	+ 2.6	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.2	保 合	- 0.2	
食 料	+ 2.8	+ 0.2	+ 5.6	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.8	- 0.7	- 0.4	
繊 維	+ 8.9	- 4.3	+ 11.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.4	- 0.6	
鉄 鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 4.0	+ 1.0	+ 1.2	+ 0.7	+ 0.3	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	
非 鉄	+ 7.8	- 7.1	- 0.4	- 1.1	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	
金 属 製 品	+ 12.0	- 4.2	- 0.8	- 0.2	- 0.2	+ 0.1	- 0.2	保 合	+ 0.6	- 0.2	
機 械	- 2.2	- 1.6	- 0.7	保 合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	+ 0.5	+ 0.1	- 0.9	- 0.3	保 合	- 0.1	- 0.1	- 0.1	
木 材	+ 37.6	- 4.2	- 0.9	- 0.1	保 合	保 合	- 0.2	+ 0.1	+ 0.3	- 0.3	
窯 業	+ 6.4	+ 3.7	- 0.8	- 0.2	+ 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.1	保 合	保 合	
化 学	- 3.0	- 4.3	+ 0.3	+ 0.3	保 合	- 0.1	- 0.1	保 合	保 合	- 0.3	
紙・パルプ	+ 7.7	- 5.4	+ 5.5	+ 1.2	+ 1.1	+ 0.9	保 合	保 合	+ 0.2	保 合	
雑 品	+ 18.3	- 0.2	- 0.9	- 0.8	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	
工 業 製 品		- 3.4	+ 2.4	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.3	
非工業製品		- 2.6	+ 3.4	- 0.1	保 合	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.7	- 0.3	- 0.2	

輸入物価も、国際的な需給ひっ迫を映じた粗糖の大幅上伸を中心に前月比+0.6%となった。昨年8月まで久しく改善を続けてきた交易条件は、以後9か月間に1.1%の悪化をきたしたことになる。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比	年初来
		(36年度 平均)	(37年度 平均)	38年 4月	5月	6月		
消費者物価 (東京)	総合	+ 6.1	+ 6.6	+1.2	+1.0	+1.4	+ 9.3	+7.5
	食料	+ 6.7	+ 7.2	-1.2	+1.1	+3.0	+11.8	
	家賃地代	+ 4.4	+ 3.7	+1.0	+0.5	+1.5	+ 9.1	+3.4
	サービス	+11.7	+13.8	+8.0	+2.4	+0.1	+14.8	+12.2
	公共料金	+ 4.5	+ 1.1	-0.3	0	0	+ 0.8	+0.1
	その他	+ 3.2	+ 3.1	+1.2	+0.1	+0.2	+ 4.3	+0.3
小売物価	被服	+ 5.0	+ 5.9	+1.9	+0.8	0	+ 8.2	+1.8
	光熱	+ 3.3	+ 1.3	-1.0	-0.1	-0.1	- 0.1	-1.4
	住居	+ 6.0	+ 3.0	+0.3	+0.4	+0.6	+ 4.0	+1.9
	雑費	+ 6.5	+ 7.9	+5.0	+1.2	+0.1	+ 8.9	+6.6
小売物価 (食料を除く)	総平均	+ 5.6	+ 3.6	+0.1	+0.3	+1.7	+ 5.5	+6.0
	食料	+ 4.2	+ 2.7	+1.5	+1.2	+0.4	+ 3.7	+2.5
	繊維	+ 6.7	+ 4.3	-0.9	-0.1	+2.5	+ 6.7	+8.5
輸出入物価	輸出	- 0.3	- 0.3	-0.4	+0.1		+ 3.8	+3.2
	輸入	+ 0.7	- 1.8	+0.3	+0.6		+ 3.2	+3.9

◇輸入の増勢一服から貿易収支の赤字幅やや縮小

6月の国際収支は総合勘定で8百万ドルの黒字となり、月末外貨準備高は19億ドルをこえた。しかし、これは長期資本の大幅な流入によるもので、経常収支は貿易外収支の逆調を主因に前5か月に引き続き赤字となった。もっとも貿易収支戻は、輸出がともかく好調を維持している一方、輸入がやや落着きぎみとなったことから、-2百万ドルと赤字が小幅にとどまった。しかし、貿易外収支戻は3月決算の配当金支払などもあって、32百万ドルの払超と前月並みの赤字を記録した。次に資本収支をみると、長期資本は、インパクト・ローン、外債発行代り金の受入れが多額に上ったため、東京電燈6分利付米貨債の償還などを中心に支払面でも例月を上回る支払が行なわれたにもかかわらず、63百万ドルの黒字を示した。また、

短期資本は、ユーロ・マネーの残高にほとんど変動がなく、ユーザンス残高の動きも小幅にとどまったが、特別借入の返済(29百万ドル)があったため27百万ドルの赤字となった。

なお、貿易収支の先行きについては、輸出が6月の先行指標にやや不調の気配がみえるものの、目先はなお高水準を維持するとみられる一方、輸入は当面ほぼ現在程度の水準で推移する公算が大きいことから、ここしばらくの間は、均衡基調を継続しうる(季節的に輸出期にはいるため表面は若干の黒字か)ものと予想される。

為替収支の推移

(単位・百万ドル)

	37年 10~ 12月	38年 1~3月	4~6月	38年 4月	5月	6月
輸出	448 (369)	380 (351)	429 (386)	398 (365)	446 (388)	442 (405)
輸入	371 (416)	404 (392)	450 (397)	438 (393)	467 (410)	444 (389)
貿易戻	78 (△ 47)	△ 25 (△ 42)	△ 21 (△ 11)	△ 40 (△ 28)	△ 21 (△ 22)	△ 2 (△ 16)
貿易外戻	△ 21 (△ 10)	△ 21 (△ 14)	△ 31 (△ 20)	△ 29 (△ 16)	△ 31 (△ 23)	△ 32 (△ 20)
経常戻	56 (△ 57)	△ 46 (△ 56)	△ 52 (△ 31)	△ 69 (△ 44)	△ 52 (△ 45)	△ 34 (△ 4)
長資	23 (17)	22 (10)	59 (21)	19 (7)	94 (31)	63 (24)
短資	△ 26 (3)	28 (76)	3 (49)	66 (67)	△ 31 (44)	△ 27 (35)
資本戻	△ 3 (20)	50 (87)	61 (69)	85 (74)	63 (75)	36 (59)
誤差	△ 13 (△ 4)	3 (△ 6)	3 (△ 18)	△ 1 (△ 32)	5 (△ 3)	6 (△ 18)
総合戻	40 (△ 41)	7 (25)	13 (21)	15 (△ 2)	16 (27)	8 (37)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

6月の輸出(為替ベース)は前年同月比では+9%と、前月(+15%)を下回ったものの、季節調整額でみると前月に近い高水準(4月434百万ドル、5月446百万ドル、6月441百万ドル)を示した。通関の伸びは前年比+5%でやや不振の感を免れないが、これも4~6月をならしてみれば前年同期を8%上回っており、為替の動きと大きな開きはない。商品別にみると、食料が水産品を中心に、また繊維が合繊を除き全般に不振であるほか、雑貨、陶磁器なども伸び悩んでおり、鉄

鋼を主とする金属、自動車、光学機器、合繊などがもっぱら輸出の伸びをささえるかたちとなっている。

1～3月やや停滞の後4月から再び増勢を示した輸出は上記のように現在もお概して好調を維持しているといえるが、6月の先行指標をみるとやや伸び悩みの兆候がうかがわれる。6月の信用状は前年同月比+3%にとどまっており、認証額も前年水準を12%下回っているほか、輸出成約もいくぶん不振の模様である。そして、その背景には、前月指摘したように、内需増加に伴う繊維輸出余力の減少や鉄鋼の安値輸出回避などの動きがあり、さらに5～6月の市況上伸で繊維の輸出意欲にも若干の鈍化がうかがわれるなど、いくぶん輸出プレッシャーの弱まりが感ぜられるという事情もあり、先行きの輸出増勢について過度の楽観は許されまい。もっとも、6月の先行指標の不振の一因には4、5月が西アフリカ向け繊維、東南ア向け肥料の集中、鉄鋼の著増(とくに米国における鉄鋼スト見越しの備蓄買い)などによりとく

輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	37年 10～ 12月	38年 1～ 3月	4～ 6月	38年 4月	5月	6月
繊維	119 (+7)	94 (+3)	100 (-13)	94 (-11)	111 (+11)	95 (-32)
化学品	19 (+21)	25 (+30)	29 (+32)	30 (+41)	30 (+42)	28 (+16)
金属	74 (+41)	80 (+71)	81 (+31)	78 (+32)	86 (+54)	81 (+13)
機械	119 (+5)	112 (+23)	117 (+2)	111 (-0)	115 (+8)	125 (-0)
雑品	36 (+25)	33 (+33)	37 (-3)	35 (-0)	40 (+15)	38 (-20)
合計	457 (+15)	415 (+21)	443 (+2)	430 (+2)	461 (+18)	439 (-12)
米 国	127 (+19)	118 (+23)	135 (+8)	125 (+1)	144 (+21)	135 (+3)
ア ジ ア	106 (+9)	103 (+121)	105 (+5)	102 (+6)	113 (+27)	100 (-13)
欧 州	61 (+50)	51 (+20)	54 (-5)	55 (-13)	53 (+30)	55 (-19)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

に好調であったことの反動という面もあり(6月前半不振であった信用状は後半からはかなり好調を取り戻している)、したがって輸出が今後それらの指標に現われたほど減退するとは予想されない。

一方輸入は、為替、通関とも前年同月比それぞれ14%および18%の増加と引き続き高い水準にあるが、前月に比べると実額でも季節調整済額でも若干減少した。昨秋来の漸増傾向が、繊維原料などの在庫補充が一段落に近づくとともに、最近に至って高水準ながら、やや落着きぎみとなったものとみられる。通関統計により品目別の動きをみると、食料が砂糖、とうもろこしの増加を主因に、また「その他」が鉄鉄や非鉄地金の増加から、増勢ないし高水準を保っている。これに対し、原材料の輸入は、繊維原料が、羊毛は市況強

輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	37年 10～ 12月	38年 1～ 3月	4～ 6月	38年 4月	5月	6月
食 料	74 (48)	74 (57)	90 (63)	93 (66)	81 (54)	96 (69)
原 材 料	267 (223)	274 (236)	298 (247)	316 (255)	281 (238)	297 (248)
原 綿	37 (23)	45 (32)	31 (33)	40 (31)	28 (33)	26 (34)
原 毛	24 (21)	31 (27)	31 (26)	33 (32)	30 (23)	30 (23)
鉄 鉱 石	20 (17)	19 (18)	24 (19)	22 (20)	25 (20)	24 (18)
く ず 鉄	8 (23)	11 (15)	20 (13)	15 (16)	20 (12)	25 (10)
石 炭	11 (7)	10 (10)	9 (13)	7 (13)	10 (13)	11 (13)
石 油	61 (35)	57 (35)	50 (48)	51 (51)	47 (45)	52 (47)
木 材	24 (26)	26 (18)	33 (21)	42 (20)	28 (23)	30 (20)
鉄 鋼	4 (12)	5 (12)	7 (3)	6 (8)	6 (1)	8 (1)
機 械	61 (40)	72 (55)	48 (66)	72 (62)	35 (61)	39 (76)
そ の 他	47 (42)	51 (44)	63 (48)	65 (42)	64 (51)	60 (51)
合 計	454 (365)	475 (403)	506 (428)	552 (433)	467 (405)	499 (446)

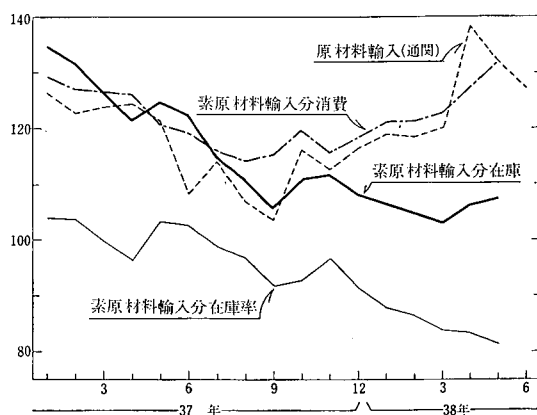
(注) カッコ内は前年同期(月)額。各期月平均。

含みの関係もあり高い輸入を続けているものの、綿花が漸減しているため、増勢一服となった。金属原料では、くず鉄で在庫補充の入着がなお続いているため1～3月ころに比べるとかなりふえている。

最近における原材料入着増の結果、輸入原材料在庫は4月以後漸次増加している。しかし、生産の上昇により原材料消費も増加しているため、在庫率は依然低下傾向を続けている。

輸入承認、信用状などの先行指標は現在なお、年初来の横ばい状態を続けている。国内景気は順調に回復過程をたどっているが、設備投資が落ち着いているため、生産の上昇テンポも比較的ゆるやかであることから、輸入原材料在庫手当も慎重に行なわれていることの現われであろう。もちろん先行きについては、砂糖、とうもろこしなど食料価格の大幅な値上がり、国産麦類の減収に伴う輸入増加など、いくつかの問題をかかえているが、これらの影響が現実輸入面に強く現われてくるのは下期にはいつてからのことと思われ、目先輸入が急増するおそれはないとみられる。

輸入原材料在庫状況



(注) いずれも35年=100の指数、季節調整済み。

主要企業の38年度

設備投資計画

本行統計局による38年度主要企業設備計画調査については、本年2月時点における調査結果を本年報3月号に記載したが、その後5月時点で再調査を行なったので、ここに紹介する。

(調査方法)

2月時点調査とはほぼ同様。すなわち、調査対象は本行「主要企業の短期経済観測」の対象会社537社。投資額の算定は支払ベース(年度間の設備資金支払総額)。今回の報告社数は519社で前回の461社より多いが、主要企業はほとんど共通に含まれている。

なお今回は、新たに設備資金調達計画についても補足的に調査を行なった。

2月時点調査との比較

2月時点調査(461社)では38年度投資額は前年度比-3%であったが、今回(519社)は+9%に上昇。なおこの点は、調査対象を共通の476社にそろえてみた場合でも同様。

これは、37年度実績見込みが小さくなった点にも原因がある。すなわち5月時点調査の37年度投資実績は、2月時点調査の推定実績よりも約3%減少しており(調査対象を共通の476社にそろえてみた場合でも、ほぼ同様)、その大部分は、支払

設備投資額推移

		報告合計 (注1)		うち476社を 抽出した場合 (注2)	
		37年度 実績	38年度 計画	37年度 実績	38年度 計画
2月時点調査	投資額	億円 15,437	億円 15,001	億円 15,249	億円 14,828
	前年度比 増減	% -2	% -3	% -4	% -3
5月時点調査	投資額	億円 14,964	億円 16,372	億円 14,708	億円 16,081
	前年度比 増減	% -4	% -3	% -7	% +9

(注1) 2月時点 461社。 5月時点 519社。

(注2) 2月および5月の調査において、両回とも回答を寄せた会社を集計。ただし、回答のなかには設備投資ゼロとあるものも含む(2月時点調査の461社中では、これは除かれている)。